

平成14年度

福島県普通会計バランスシート及び行政コスト計算書

平成16年3月

福島県

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成15年3月31日現在)

福 島 県

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費 53,375	
(2) 民生費 33,549	
(3) 衛生費 9,293	
(4) 労働費 3,844	
(5) 農林水産業費 680,254	
(6) 商工費 29,136	
(7) 土木費 1,921,636	
(8) 消防費 0	
(9) 警察費 60,665	
(10) 教育費 331,813	
(11) その他 81	
計 3,123,646	
(うち土地 609,136)	
(うち美術品 3,699)	
有形固定資産合計 3,123,646	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 68,420	
(2) 貸付金 60,734	
(3) 基金	
特定目的基金 35,369	
土地開発基金 8,502	
定額運用基金 41,377	
基金計 85,248	
投資等合計 214,402	
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 8,747	
減債基金 35,552	
歳計現金 9,862	
現金・預金計 54,161	
(2) 未収金	
地方税 5,505	
その他 19,119	
未収金計 24,624	
流動資産合計 78,785	
資 産 合 計 3,416,833	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債 1,071,091	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 0	
債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 0	
(3) 退職給与引当金 205,759	
固定負債合計 1,276,850	
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 107,280	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 107,280	
負 債 合 計 1,384,130	
[正味資産の部]	
1 国庫支出金 998,670	
2 市町村からの分担金等 66,000	
3 一般財源等 968,033	
正味資産合計 2,032,703	
負債・正味資産合計 3,416,833	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	69,040	百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	153,765	百万円
利子補給等に係るもの	8,790	百万円

行政コスト計算書（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

[行政コスト]

（単位：百円）

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかるコスト	(1)人件費	266,813	34.6%	1,189	10,843	4,722	6,713	1,007	13,706	2,111	8,066	33,747	184,709			0		
	(2)退職給与引当金繰入等	29,929	3.9%	133	1,216	530	753	113	1,538	237	905	3,785	20,719			0		
	小計	296,742	37.0%	1,322	12,059	5,252	7,466	1,120	15,244	2,348	8,971	37,532	205,428			0		
物にかかるコスト	(1)物件費	33,787	4.4%	208	6,376	1,039	2,037	599	2,386	848	1,979	6,185	12,125		5			
	(2)維持補修費	15,479	2.0%	0	797	9	25	44	267	34	13,193	81	1,029					
	(3)減価償却費	161,576	20.9%	7	2,580	1,757	656	237	51,988	1,697	90,322	3,987	8,345			0		
	小計	210,842	28.0%	215	9,753	2,805	2,718	880	54,641	2,579	105,494	10,253	21,499		5	0		
移転支出のコスト	(1)扶助費	21,809	2.8%			18,601	2,999						209					
	(2)補助費等	110,907	14.4%	259	13,309	34,799	9,893	526	7,839	5,645	543	344	12,348	1		25,401		
	(3)繰出金	7,826	1.0%		1,500	0	4,470	0	34	0	1,822	0	0			0		
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金)	72,090	9.3%	0	1,129	4,908	2,686	0	32,186	533	30,061	0	587					
	小計	212,632	27.6%	259	15,938	58,308	20,048	526	40,059	6,178	32,426	344	13,144	1		25,401		
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	22,069	2.9%											22,069				
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0										
	(3)公債費(利子分のみ)	28,895	3.7%													28,895		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	477	0.1%															477
	小計	51,441	6.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,069	28,895		477
行政コスト a	771,657		1,796	37,750	66,365	30,232	2,526	109,944	11,105	146,891	48,129	240,071	22,070	28,900	25,401	477		
(構成比率)			0.2%	4.9%	8.6%	3.9%	0.3%	14.2%	1.4%	19.0%	6.2%	31.1%	2.9%	3.7%	3.3%	0.1%		

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	53,361
b / a		6.9%
2 国庫支出金	c	146,162
c / a		18.9%
3 一般財源等	d	475,620
d / a		61.6%
収入 (b + c + d)	e	675,143
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	56,594
5 期首一般財源等		1,007,953
差引(e-a+f)一般財源等増減額		39,920
6 期末一般財源等		968,033

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

附属書類 1

有形固定資産明細表（平成14年度末）

（単位：百万円）

		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	
総	務費	82,961	29,586	53,375	
	庁舎等	27,398	7,803	19,595	
	その他	55,563	21,783	33,780	
民	生費	52,959	19,410	33,549	
	保育所	0	0	0	
	その他	52,959	19,410	33,549	
衛	生費	20,940	11,647	9,293	
	清掃費	ごみ処理	322	65	257
		し尿処理	321	64	257
		その他	0	0	0
		その他	1	1	0
	環境衛生費	9,303	4,934	4,369	
	その他	11,315	6,648	4,667	
労働費	8,326	4,482	3,844		
農	林水産業費	1,446,293	766,039	680,254	
	造林	18,348	11,664	6,684	
	林道	91,392	52,895	38,497	
	治山	202,875	84,698	118,177	
	砂防	0	0	0	
	漁港	69,324	19,299	50,025	
	農業農村整備	967,676	553,611	414,065	
	海岸保全	25,099	7,203	17,896	
	その他	71,579	36,669	34,910	
商	工費	46,978	17,842	29,136	
	国立公園等	6,404	3,057	3,347	
	観光	993	448	545	
	その他	39,581	14,337	25,244	
土	木費	3,306,644	1,385,008	1,921,636	
	道路	1,659,672	971,163	688,509	
	橋りょう	181,570	35,848	145,722	
	河川	623,875	137,899	485,976	
	砂防	291,213	74,417	216,796	
	海岸保全	50,436	12,984	37,452	
	港湾	94,922	29,335	65,587	
	都市計画	街路	231,471	64,419	167,052
		街路	166,189	51,738	114,451
		都市下水路	3,232	931	2,301
		区画整理	1,765	573	1,192
		公園	60,285	11,177	49,108
	その他	0	0	0	
	住宅	107,418	35,937	71,481	
	空港	64,913	22,282	42,631	
その他	1,154	724	430		
警察費	113,633	52,968	60,665		
教	教育費	438,311	106,498	331,813	
	小学校	0	0	0	
	中学校	0	0	0	
	高等学校	192,831	48,951	143,880	
	幼稚園	0	0	0	
	特殊学校	27,325	5,416	21,909	
	大学	125,996	30,759	95,237	
	各種学校	0	0	0	
	社会教育	56,215	11,624	44,591	
	その他	35,944	9,748	26,196	
その他	262	181	81		
合計	5,517,307	2,393,661	3,123,646		

附属書類 2

土地明細表（平成 1 4 年度末）

（単位：百万円）

	取得価額
道路橋りょう	279,279
街路	86,130
公営住宅	12,569
高等学校	9,877
その他	221,281
合計	609,136

附属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成14年度末）

（単位：百万円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総務費	39,218	1,553	2,444	5,114	3,738	1,129
民生費	73,022	5,434	6,792	4,961	4,112	4,908
衛生費	26,573	2,614	2,268	2,206	3,171	2,686
労働費	384	0	0	0	0	0
農林水産業費	754,196	39,401	37,129	30,237	28,431	32,186
商工費	20,770	1,120	958	1,176	646	533
土木費	638,390	44,903	31,001	30,078	33,095	30,061
消防費	0	0	0	0	0	0
警察費	0	0	0	0	0	0
教育費	13,880	851	115	1,137	394	587
その他	316	0	0	0	0	0
合計	1,566,747	95,876	80,707	74,909	73,587	72,090

附属書類 4

主な施設の状況（平成14年度末）

（単位：百万円）

名 称	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総 務 費				
県庁西庁舎	S46	2,538	1,674	864
ふくしま会館	H 3	1,114	592	522
自治研修センター	H 3	3,568	1,766	1,802
男女共生センター	H12	4,234	643	3,591
民 生 費				
心身障害児総合療育センター	S60	1,877	1,379	498
喜多方しののめ荘	H 4	658	299	359
福島学園	H 6	806	298	508
浪江ひまわり荘	H 7	1,542	517	1,025
ばんだい荘	H10	2,575	554	2,021
労 働 費				
浜高等技術専門学校	H 6	3,025	1,145	1,880
農林水産業費				
フォレストパークあだたら	H 9	4,267	1,088	3,179
商 工 費				
ハイテクプラザ	H 3	4,814	2,380	2,434
ビッグパレットふくしま	H10	13,010	3,109	9,901
土 木 費				
あづま総合体育館	H 4	7,742	3,659	4,083
警 察 費				
郡山北警察署	H 7	1,309	169	1,140
郡山運転免許センター	H 8	4,566	1,371	3,195
教 育 費				
県文化センター	S45	1,061	716	345
県立美術館	S59	4,747	1,914	2,833
県立図書館	S59	3,071	1,241	1,830
県立博物館	S61	6,149	2,220	3,929
医科大学医学部附属病院	S61	21,017	7,497	13,520
会津大学	H4、H6	30,021	6,375	23,646
アクアマリンふくしま	H11	15,171	1,444	13,728
文化財センター（まほろん）	H12	1,698	115	1,582

- 1 昭和44年度以降に取得した主な施設の状況について記載しています。
- 2 取得価額は、地方自治法施行令第145条第2項に基づく継続費精算報告書の数値によります。
また、取得年度は、同報告書による継続費の最終年度を記載しています。
- 3 取得価額には、用地取得費、設備備品費等は含んでいません。

はじめに

県の財政に関する情報提供のひとつとして、平成 11 年度決算から普通会計のバランスシートを作成し公表しています。平成 14 年度決算については、新たな取り組みとして、普通会計の行政コスト計算書を作成しましたので、ここにバランスシートとあわせて公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト決算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにします。

1 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

2 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

3 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和 44 年以降に取得したものについて計上してあります。

4 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、一般会計と七つの特別会計を合算したものです。

普通会計に含まれる特別会計

普通会計に含まれるのは、母子寡婦福祉事業特別会計などの 7 つの特別会計で、既に企業会計手法によっている病院事業、電気事業、港湾整備事業等の公営事業会計は含みません。

5 基礎データ

平成 14 年度のバランスシートは、平成 15 年 3 月 31 日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成 14 年 4 月 1 日から 15 年 3 月 31 日までの一年間を対象期間としています。ただし、出納整理期間（平成 15 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、会計年

度の最終日（3月31日）までに終了したものとして処理しています。どちらも、地方財政状況調査（地方公共団体の決算状況を総務省の統一ルールに基づいて作成した統計。決算統計ともいう）および県の決算関係書類を基礎にしています。

バランスシートと行政コスト計算書に見る本県の財政状況

1 本県の資産・負債等の状況

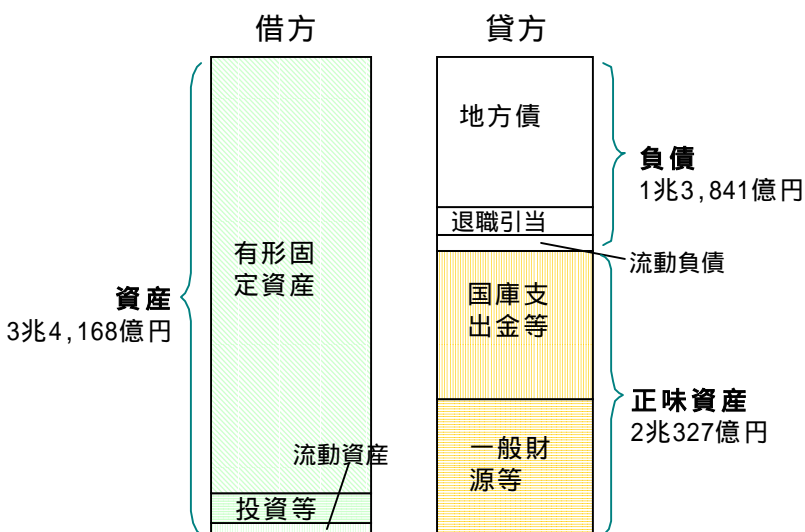
表1 バランスシートの概要

（単位 億円）

有形固定資産	31,236	負債	
投資等		地方債	10,711
投資・出資	684	退職給与引当金	2,057
貸付金	607	流動負債	1,073
基金	853	負債計	13,841
投資等計	2,144	正味資産	
流動資産		国庫支出金等	9,987
現金・預金	542	市町村分担金等	660
未収金	246	一般財源等	9,680
流動資産計	788	正味資産計	20,327
資産計	34,168	負債・正味資産計	34,168

バランスシート借方（左側）の資産の合計額は、3兆4,168億円で、その内訳は、道路、病院、高校・大学等の「有形固定資産」が3兆1,236億円（資産全体の91.4%。内訳は附属書類1参照）、「投資等」が2,144億円、「流動資産」が788億円となっています。バランスシートの貸方（右側）は、負債と正味資産から成り、資産が何によって形成されたかを示し

図1 平成14年度のバランスシート構成



ます。負債1兆3,841億円の大部分は地方債（県債）であり、翌年度（平成15年度）償還予定の地方債（流動負債）と平成16年度以降に償還予定の地方債（固定負債）を合わせて1兆1,784億円となっています。負債の残りの部分は退職給与引当金（2,057億円）で、全職員が年度末に退職したと仮定して算定した退職金を負債として計上しているものです。資産から負債を差し引いたものが正味資産で、2兆327億円となっています。

2 資産の経年比較

平成14年度の資産を前年度と比べると、資産の大部分を占める有形固定資産は0.4%増となりました（表2）。平成14年度は1,732億円の有形固定資産が新たに増えましたが、蓄

積された有形固定資産が減価償却される（平成14年度は1,616億円＝行政コスト計算書の物にかかるコストを参照）ので、当該減価償却費を差し引いた有形固定資産の合計は若干の増に留まりました。

一方、「投資等」は5.7%、流動資産は3.9%それぞれ減少しました。投資等と流動資産が減少したのは、投資等に分類される県の各種特定目的基金、流動資産に分類される財政調整基金などの基金が財源捻出などのために取り崩され、減少したことによるものです。

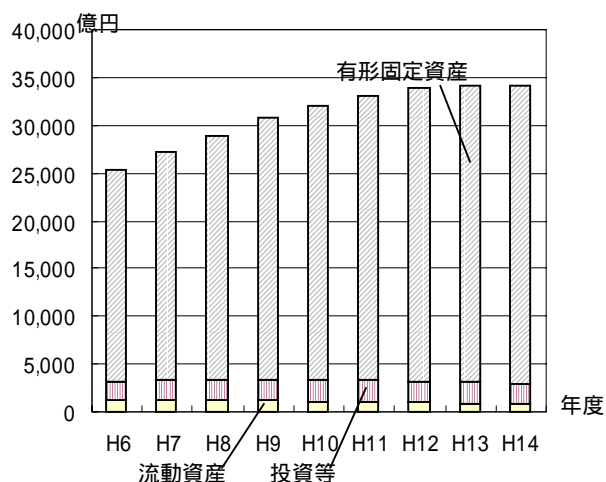
これらの結果、資産総額では前年からわずかながら減少しました。資産総額が前年度比で減少したのはバランスシートがある平成6年度以降でははじめてです（図2）。

表2 バランスシートの対前年度比較

	H13	増減	H14	増減
資産計	3,421,346	1.0%	3,416,833	0.1%
有形固定資産	3,112,040	1.3%	3,123,646	0.4%
投資等	227,349	3.0%	214,402	5.7%
流動資産	81,957	13.5%	78,785	3.9%
負債	1,346,245	2.0%	1,384,130	2.8%
正味資産計	2,075,101	0.4%	2,032,703	2.0%
国庫支出金等	1,000,100	1.1%	998,670	0.1%
市町村分担金等	67,048	0.9%	66,000	1.6%
一般財源等	1,007,953	0.1%	968,033	4.0%

(単位百万円)

図2 平成6年度以降の資産総額の推移



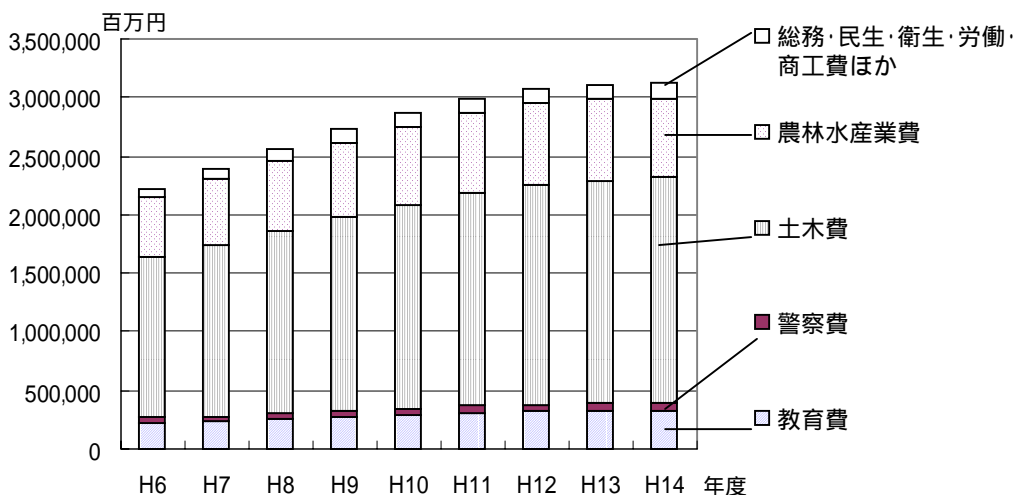
3 有形固定資産の行政目的別割合と経年比較

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。（図3）

本県の場合、道路、港湾などの土木費、農地・農村整備などの農林水産業費、文化施設・高等学校・大学などの教育費の順で大きくなっています。なお、民生費や衛生費の構成比が小さいのは、こ

これらの費目に関する施設整備については、主に市町村や社会福祉法人などの事業主体が県からの補助金等によって資産を形成することが多いため、県のバランスシートには計上されないことによるものです。

図3 平成14年度のバランスシート構成



4 負債と正味資産の状況

負債は2.8%の増となりました。これは、財源の不足を地方債の発行で補ったことなどにより地方債残高が増加したことが主な原因です。

正味資産では、資産の財源となった国庫支出金等が0.1%減、市町村分担金等が1.6%減となりました。また、「一般財源等」が4.0%減となりました。ここで「一般財源等」とは、県の資産を形成した財源のうち、負債や他団体の資金（国庫支出金や市町村分担金等）以外のもの示します。これが減少した要因としては、県税、地方交付税、県の貯金である財政調整基金等の基金の残高等が減少したことがあげられます。

5 行政コストの状況

本県の平成14年度における「行政コスト」の総額は7,716億円です。その内訳は人にかかるコストが2,967億円、物にかかるコストが2,108億円などとなっています。（表3、図4）

一方、「収入」は6,751億円、「正味資産国庫支出金等償却額」は566億円です。「収入」から「行政コスト」を差し引き、「正味資産国庫支出金等償却額」を加えた額が、「一般財源等増減額」399億円となります。「一般財源等増減額」はバランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すものです。

表3 行政コスト計算書の概要（詳細別紙）（単位 億円）

【行政コスト】		【収入項目】	
人にかかるコスト	2,967	使用料・手数料等	533
物にかかるコスト	2,108	国庫支出金	1,462
移転支的コスト	2,126	一般財源等	4,756
その他のコスト	515		
a 行政コスト計	7,716	e 収入計	6,751
一般財源等増減額e-a+f	399	f 正味資産国庫支出金等償却額	566

図4 行政コスト（普通会計）

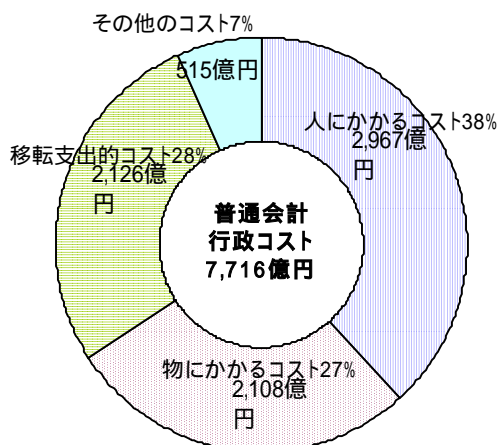
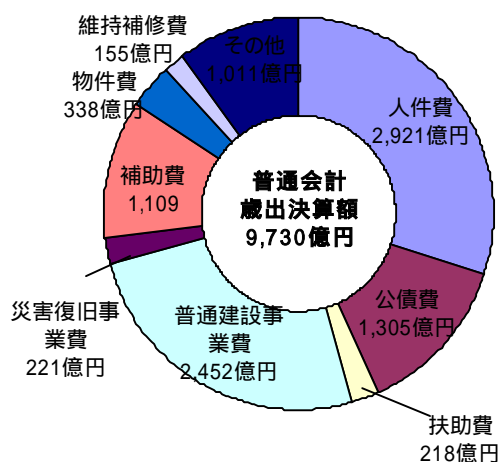


図5 歳出決算額（普通会計）



行政コストと歳出決算額との関係

行政コスト計算書には、歳出決算額のうち、県が行う普通建設事業費と県債元本償還額が含まれません。これらは資産を形成するものとしてバランスシートに計上されています。そのため、行政コストは歳出額（9,730億円）より少なくなります。

バランスシートの各項の説明

1 有形固定資産

(1) 計上範囲

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査を基礎数値として用いています。したがって、昭和43年度以前に取得した資産については計上していません。

(2) 評価基準

取得原価主義により、減価償却後の資産を計上しています。ただし、土地（内訳は附属書類2）及び美術品については減価償却を行っていません。

(3) 評価方法

資産形成のために予算執行された普通建設事業費（道路、公共施設等の建設事業に要する経費をいう）を有形固定資産の取得原価とし、その価額は、昭和44年度以降の決算統計データによっています。

(4) 他団体に支出した補助金等の取扱い

県が、市町村や民間等の他団体に支出した補助金、負担金などによって当該団体等に有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの補助金等については行政コスト計算書に計上しています（当該補助金等の内訳については、附属書類3の「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」参照）。

(5) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分に設定された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。各区分の耐用年数の内訳は、表4のとおりです。

表4 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数
1 総務費	
(1) 庁舎等	5 0
(2) その他	2 5
2 民生費	
(1) 保育所	3 0
(2) その他	2 5
3 衛生費	2 5
4 労働費	2 5
5 農林水産業費	
(1) 造林	2 5
(2) 林道	1 5
(3) 治山	3 0
(4) 砂防	5 0
(5) 漁港	5 0
(6) 農業農村整備	2 0
(7) 海岸保全	5 0
(8) その他	2 5
6 商工費	2 5

区分	耐用年数
7 土木費	
(1) 道路	1 5
(2) 橋りょう	6 0
(3) 河川	5 0
(4) 砂防	5 0
(5) 海岸保全	5 0
(6) 港湾	5 0
(7) 都市計画	
ア 街路	1 5
イ 都市下水道	2 0
ウ 区画整理	4 0
エ 公園	4 0
オ その他	2 5
(8) 住宅	4 0
(9) 空港	2 5
(10) その他	2 5
8 消防費	
(1) 庁舎	5 0
(2) その他	1 0
9 警察費	2 5
10 教育費	5 0
11 その他	2 5

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」、並びに「未収金」に分類して計上しています。

なお、「未収金」は、「地方税」の未収金と、使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

4 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務は残っていても既に物件の引渡しを受けたものがあれば、負債に計上します。

また、債務保証や損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものがあれば、負債に計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しています。

(3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていますので、それをコスト（負債）として認識し、年度末に職員全員（当該年度末の退職者を除く）が普通退職したと想定した場合の要支給額を計上しています。

5 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

一会計年度の歳入がその年度の歳出に不足する場合において、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたものがあれば当該科目に計上します。

6 正味資産の部

(1) 正味資産科目の分類

営利活動を目的としない地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称を避け、「正味資産」としました。正味資産は、「国庫支出金」（国からの補助金のこと）、「市町村からの分担金等」及び「一般財源等」の三つに分類して計上しています。ここでの「国庫支出金」及び「市町村からの分担金等」とは、資産形成の財源となったものを指しており、普通建設事業費の区分ごとの耐用年数に合わせて償却した後の額を計上しています。

行政コスト計算書の各項の説明

1 行政コスト

行政コストとして、資産形成のための支出を除いたすべての現金支出のほか、減価償却費、不能欠損費、退職給与引当金繰入額といった非現金支出を計上し、それを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類しました。

(1) 人にかかるコスト

ア 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

イ 退職給与引当金繰入等

平成14年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

イ 維持修繕費

公共施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費を計上しています。

(3) 移転支出的コスト

ア 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

イ 補助費等

普通建設事業費など他に計上されたものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

ウ 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

エ 普通建設事業費

道路、公共施設等の建設事業に要する経費として市町村など他団体に支出した補助金、負担金を計上しています(附属書類3「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」)。

(4) その他のコスト

災害復旧事業費、公債費のうち利子分を計上しています。不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

2 収入項目

(1) 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金のうちバランスシートに計上されたもの以外を計上しています。

(2) 国庫支出金

国庫支出金のうち、県有資産の形成に資するもの以外を計上しています。

(3) 一般財源

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を計上しています。

(4) 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。